令和５年　月　日

企 画 提 案 書

株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザイン

代表取締役

古野 浩樹 殿

団体名：

所在地 ：

代表者職・氏名：

本申請の窓口担当者名：

電話：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Email：

　令和５年度「Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業)」について、以下のとおり企画提案書を提出します。

令和５年度「Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業)」　企画提案書書式

※指定頁数内で図表等を使用し、分かりやすく記載してください。

※資料作成時には、青字で記載されている説明文は削除して使用してください。

**本事業の概要（最大頁数：Ａ４×１頁）**

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）提案団体名** | |
| **１）代表団体名** | * 代表団体の正式名称を記載してください。 |
| **２）構成団体名** | * 全構成団体の正式名称を記載してください。 |
| **（２）事業の実施概要** | |
| **１）事業の概要** | * ターゲットや事業内容について２００～３００字程度で簡潔に記載してください。詳細は、後段の本文中に記載してください。 |
| **２）期待される事業の実施効果** | * 実施する事業によって期待される、スポーツ人口拡大効果について簡潔に記載してください。   ※詳細は、「２．１）スポーツ実施者の増加効果」に記載してください。 |

**１．モデル創出事業の実施内容**

**（１）事業の目的（最大頁数：Ａ４×３頁）**

**１）事業の狙い（ターゲットとそのスポーツ実施を促すためのポイント）**

|  |
| --- |
| * **本モデル創出事業のターゲット** * 本事業のターゲットについて、できるだけ具体的に記載してください。   ※事業の狙いを明確にしていただくために、ターゲット像はできるだけ具体的に記載してください（年齢、性別、職業、家族構成、居住エリア、嗜好など）。  ※なお、ターゲットを横断する場合は、どのようなターゲットが含まれる想定かを具体的に記載してください。 |
| * **ターゲットのスポーツ実施を促すためのポイント** * 選択したターゲットごとに運動・スポーツの効果や促進要因等の分析を行い、運動・スポーツ実施を促すためのポイントについて、仮説で構いませんので、できるだけ具体的に記載してください。 |

**２）事業企画の背景（社会状況との整合性）**

|  |
| --- |
| **◆　社会状況やトレンド等との整合性**   * ワークスタイル・ライフスタイルの変化、先端技術を取り入れた様々な形態のスポーツの広がりなど、事業を企画するうえで、考慮した社会背景やトレンド等動向について記載してください。 |

**（２）事業の実施内容（最大頁数：Ａ４×４頁）**

**１）事業の実施内容**

|  |
| --- |
| * 前項の「事業の目的」を踏まえ、事業の実施内容について、できるだけ詳細に記載してください。 |

**２）事業の特徴**

|  |
| --- |
| * 提案された事業の実施内容の特徴や新規性（既に実施されている他の取組やサービスとの違い）について記載してください。SNSやプロジェクトチーム（以降PTと表記）が持つネットワーク等を活用した取組状況の情報発信についても、簡単に触れてください。 * 提案団体が同種の事業を既に実施している場合には、本提案事業の新規性について記載してください（既に実施されている取組と全く同じ内容の事業の提案は認められません。ただし同種の内容でも新たなターゲットの掘り起こしに寄与するような提案は認められます）。 * 公募要領２―（１）―⑤を参照の上、目的を持った運動・スポーツの推進により期待できる心身機能の効果・向上等がある場合は、こちらに記載してください。 |

**２．効果の検証方法（最大頁数：Ａ４×２頁）**

**１）スポーツ実施者の増加効果**

|  |
| --- |
| * **期待されるスポーツ実施及びスポーツ実施意欲の向上効果等** * 提案事業の実施により、事業対象者のどの程度の割合のスポーツ実施及びスポーツ実施意欲の向上が期待できるか記載してください（現時点での仮説で結構です。また、先行研究や取組実績などがあれば記載してください）。 |
| * **上記の効果検証方法等（調査手法、調査項目、調査のタイミングなど）** * スポーツ実施及びスポーツ実施意欲の向上についての、効果の検証方法について記載してください。本事業の実施により、どのような理由で事業対象者がスポーツに触れ、スポーツ実施への意欲向上やスポーツ人口拡大に寄与したかについても分析できる内容としてください。   ※スポーツ実施及びスポーツ実施意欲の向上の割合の把握に際しては、原則として、本事業対象者全員に、Sport in Lifeコンソーシアム活動報告書のアンケート調査票に回答していただいてください。（必要に応じて、設問の追加等を行ったり、別の調査票を用いたりしても構いません） |
| * **本事業を通じて得ることが期待される波及効果等（任意でご記載ください）** * 上記に限らず、事業の狙い、目的に応じた取組効果（例：スポーツ習慣の定着を通じて、働く世代のメンタルヘルス改善や仕事の効率向上等）について、調査・分析を実施する予定があれば、記載してください。   ※上記のスポーツ実施及びスポーツ実施意欲の向上に関する効果検証などを実施する際に、波及効果についても調査内容に盛り込んでいただく可能性があります。 |

**２）事業実施後の波及効果・継続計画について**

|  |
| --- |
| **◆　事後の横展開における汎用性、各地での取組創出促進への寄与**  ・今回実施する事業が備える、全国または多くの類似環境でも展開が可能な汎用性や、  実施を通じた検証や取組成果が、今後他の団体・企業・地域等が同様の取組を企画・  実行するにあたり、どのように寄与できる可能性があるかについて記載してください。 |
| * **次年度以降の継続性** * 本モデル事業による支援の終了後である、次年度以降の当該事業の継続・発展に向けた計画について記載してください。 |

|  |
| --- |
| * **副次的な効果** * モデル事業での取組が、スポーツ実施率の向上のみならず、副次的な効果（例：子育て支援、働き方改革、多世代交流の促進 等）についても期待できる場合、どのように寄与できる可能性があるか具体的に記載してください。 * 記入にあたっては、公募要領２―（１）―⑦を参照の上、具体的に記載してください。 * 副次的な効果が無い場合、「該当なし」と記載してください。 |

**３．実施スケジュール**

事業実施スケジュールを記載してください。事業実施期間は契約を締結した日から令和６年３月８日となります。契約締結後でなければ事業に着手できないので、事業開始日に柔軟性を持たせた実施スケジュールとしてください。

令和５年１１月（予定）の中間報告で進捗報告、令和６年２月中旬～３月上旬（予定）の最終報告で成果報告が可能なようにスケジュールを作成してください。

※中間報告・最終報告の実施時期は、別途指示するものとします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 計画事項 | | | | | 備　考 |
| （１）○○○○ | （２）○○○○ | （３）○○○○ | （４）○○○○ | （５）○○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※　計画事項は、上記の「事業の実施内容」の記載との整合性に留意し記載してください。

※　書式は任意です。実施時期ができるだけ詳細にわかるよう作成してください。

**４．実施体制**

**（１）PT（プロジェクトチーム）の構成団体について**

|  |
| --- |
| * 代表団体、その他のPT構成団体の概要、及び各団体の役割を記載してください。 * 各構成団体が事業内容をそれぞれの役割において適切に遂行するために必要な実績、ノウハウ、及びリソースやネットワーク等を有していることについて記載してください。 |

**○代表団体**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  | |
| コンソ加盟 | ※Sport in Lifeコンソーシアムへの加盟の有無をご記載ください。 | |
| 代表者職･氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 業務内容 |  | |
| PT（プロジェクトチーム）における役割 | ※PTにおける役割は、上記の「事業の実施内容」の記載との整合性に留意し記載してください。 | |
| 類似プロジェクトの実績  ※代表団体の自主事業の実績も可 | 「業務名」（契約相手、実施期間） | プロジェクトの概要 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 本事業に関連するノウハウ、リソース、ネットワーク等 |  | |
| 【本申請の窓口となる担当者名】 | | |
| 所属 電話  職 ファックス  氏名 E-mail | | |

**○構成団体（構成団体が複数ある場合はそれぞれ作成してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| コンソ加盟 | ※Sport in Lifeコンソーシアムへの加盟の有無をご記載ください。 |
| 代表者職･氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 業務内容 |  |
| PT（プロジェクトチーム）における役割 | ※PTにおける役割は、上記の「事業の実施内容」の記載との整合性に留意し記載してください。 |
| 本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等 |  |

**（２）代表団体の事業運営能力について**

|  |
| --- |
| * 代表団体の契約主体として、事業を実施するための適切な財政基盤、経理能力を有していることを記載してください。 |

**（３）人員体制**

|  |
| --- |
| * 代表団体、その他のPT構成団体における本事業への従事予定者（プロジェクトメンバー）を記載してください。また、従事予定者の役割分担を記載してください。 |

**○従事予定者の役割分担の記載例**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 所属団体名 | 従事者役職・氏名 | 担当業務 |
| 責任者・管理者 |  |  |  |
| プロジェクト  リーダー |  |  |  |
| プロジェクト  メンバー |  |  |  |
| プロジェクト  メンバー |  |  |  |
| プロジェクト  メンバー |  |  |  |
| 経理担当者 |  |  |  |
| ・・・ |  |  |  |

※責任者・管理者、プロジェクトリーダー、経理担当者は代表団体の職員を充ててください。

**５．委託事業経費予定額**

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 積　算　内　訳  （以下は例示。不要な項目は削除すること。） | 経費予定額 |
| (1)人件費 | マネジャー  〇日（時間）×@〇円/〇日（時間）＝●●円  スペシャリスト  〇日（時間）×@〇円/〇日（時間）＝●●円  ※代表団体の従事予定者の人件費を計上して下さい。 |  |
| (2)諸謝金 | 講演会講師謝金（基調講演）  〇名×〇回×@〇円＝●●円  講演会講師謝金（パネリスト）  〇名×〇回×@〇円＝●●円 |  |
| (3)旅費 | 講演会講師旅費  遠隔からの出席者　〇名×〇回×@〇円＝●●円  近隣からの出席者　〇名×〇回×@〇円＝●●円 |  |
| (4)借損料 | 会場借料等  〇回×＠〇円＝●●円 |  |
| (5)印刷製本費 | スポーツ教室参加者への配布資料印刷費  〇部×＠〇円＝●●円 |  |
| (6)通信運搬費 | 計上なし |  |
| (7)消耗品費 | 計上なし |  |
| (8)会議費 | お茶代　〇名×〇回×@〇円＝●●円 |  |
| (9)雑役務費 | スポーツ教室インストラクター派遣  ●円（○回）  スポーツ教室運営支援（スタッフ派遣、機材準備）  　●円（○回） |  |
| (10)消費税相当額 | 人件費○○円×１０％＝○○円 |  |
| (11)一般管理費 | (1)～(10)×○％＝○○円 |  |
| 合計 |  |  |

※　積算内訳は、事業内容との整合性に留意し、詳細に記載してください。

※　経費の計上にあたっては、別紙３「経費計上の留意事項等」を参照してください。

※　契約時には、積算根拠となる資料（人件費、一般管理の積算根拠、謝金や旅費の支払規定、雑役務費等の見積など）を提出いただきます。

（別紙３）

経費計上の留意事項等

①　本事業の実施に直接必要とする経費のみ計上すること。なお、契約期間内に限る。また、経費（単価等）の根拠となる資料（内訳が分かる見積書・請求書等の書類）を添付すること。

②　経費は、税抜額及び消費税相当額の内訳が分かるように計上すること。

③　人件費については、雇用の必要性及び金額（人数、時間、単価（級号、超勤手当の有無））の妥当性について精査の上、雇用契約書等の根拠資料を添付すること。既に国費で人件費を措置されている職員等については計上できない。

④　諸謝金については、外部の者に依頼する事業実施の労務、会議出席、実技指導、単純労働、その他の労務（通訳等）に対して支払うものとする（業者等との契約による場合は、雑役務費に計上すること。）。単価等については各団体の支給規程及び文部科学省の支給単価等を比較して、妥当な単価を設定すること。（審査評価の際、必要に応じて理由書を添付させるなど妥当性について説明を求めることがある。また、講演者謝金等において、高額な支出を伴うものについては、当該講演者とする必要性についても確認を行う）。また、菓子折、金券の購入は認められない。

⑤　旅費については、原則として、各団体の旅費規程によること（移動費、宿泊費、日当等）。ただし、鉄道賃の特別車両料金等の支給については、国の職員の例に準じる等、妥当かつ適正な旅費を積算すること。規程等がない場合は、旅費法及び文部科学省の規程を準用すること（電車代はグリーン車不可。航空運賃はエコノミークラスのみ）。なお、本事業経費により、飛行機に搭乗した際のマイレージ・ポイントの取得等による個人の特典は認められない。回数券、プリペイドカードを購入する場合、受払簿等で管理し使用枚数のみ計上すること。航空機を使用する場合には、証拠書類として領収書及び搭乗半券を整理保存すること。

⑥　借損料については、会場借料、機械・物品・用具・器具・設備等の借料やリース料（見積書・請求書等には、使用期間（時間）、数量等を記載のこと。）を対象とする。

⑦　消耗品費については、各種事務用品、書籍類、その他事業の実施に直接必要とする消耗品を対象とする。備品の購入は認めない。活動に参加する地域住民等の食費、宿泊費等については受益者負担を原則とする。なお、本事業経費により、消耗品等を購入する際に特典として付与されるポイントの取得等による個人の特典は認められない。

⑧　会議費については、開催通知及び議事要旨（録）を作成する規模の会議を開催する場合のお茶代・弁当代等（弁当代は、午前午後を通した３時間以上の場合、支給することができる。）であり、社会通念上常識的な範囲内とし、宴会等の誤解を受けやすい形態のもの、酒類や茶菓子などは対象としない。団体等の内部構成員のみで行うものや、開催通知及び議事要旨（録）を作成しない打合せ程度のものは対象としない。また、クラブ活動等の飲み物は対象としない。

⑨　通信運搬費については、はがき・切手代、郵送料、宅配便等の料金、物品等梱包発送による運搬料とする（送付先一覧を添付すること。）。また、切手を購入する場合、必要最小限の枚数とし受払簿等で適切に管理すること。※電話代は認めない。

⑩　雑役務費については、印刷、会場設営、アンケート調査等に係るデータ集計・入力等の役務（業者との契約により行うもの）の請負に対して支払うもの、対象経費の支出に係る銀行振込手数料、広告等掲載料（費用対効果を考慮し、過大な計上は認められない。）とする。

⑪　保険料については、イベント等を開催する際に、指導者やスタッフを被保険者として加入する傷害保険・賠償責任保険を対象とする。事業の対象となる地域住民等の保険料は含めないものとする。

⑫　一般管理費は委託事業を実施するための光熱水費（個別のメーターが設置されていないため分別経理できないもの等）や管理部門の人件費（管理的経費）から構成され、業務実施上必要と見込まれる経費とする。一般管理費は直接経費の１０％を上限（受託者の受託規定等と直近の決算により算出した一般管理費率とを比較して低い率をもって算出）とする。